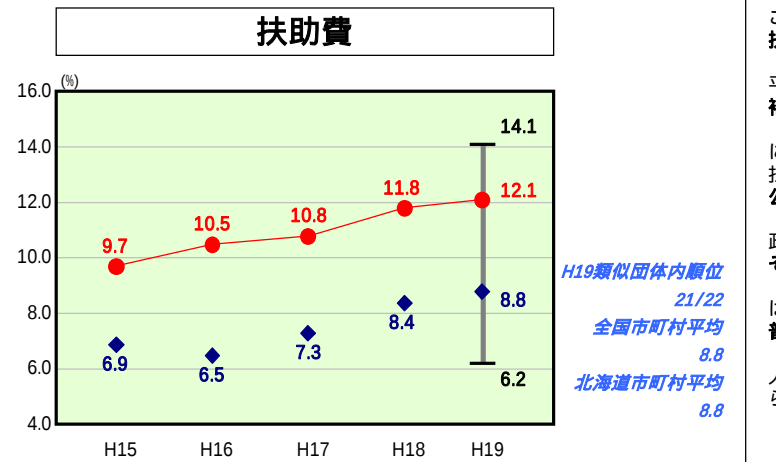
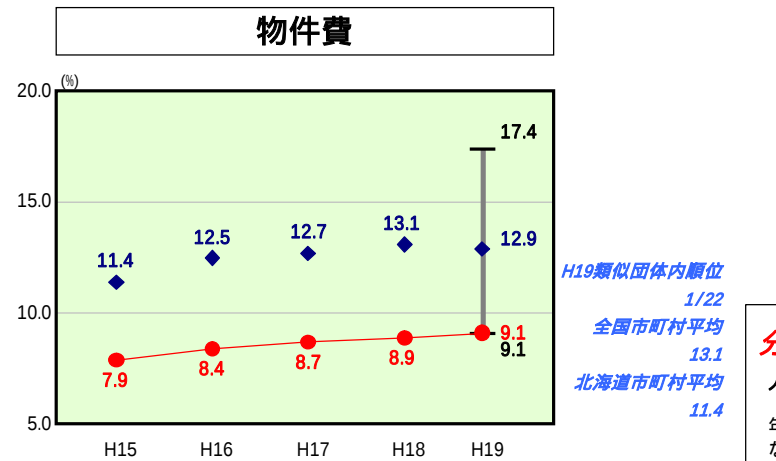
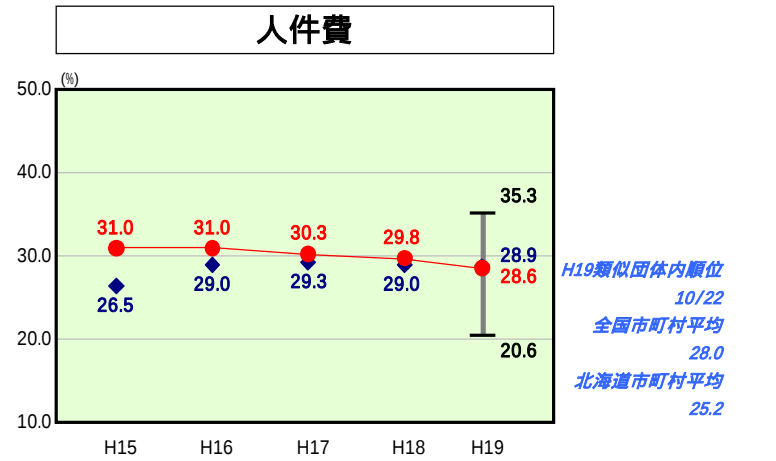
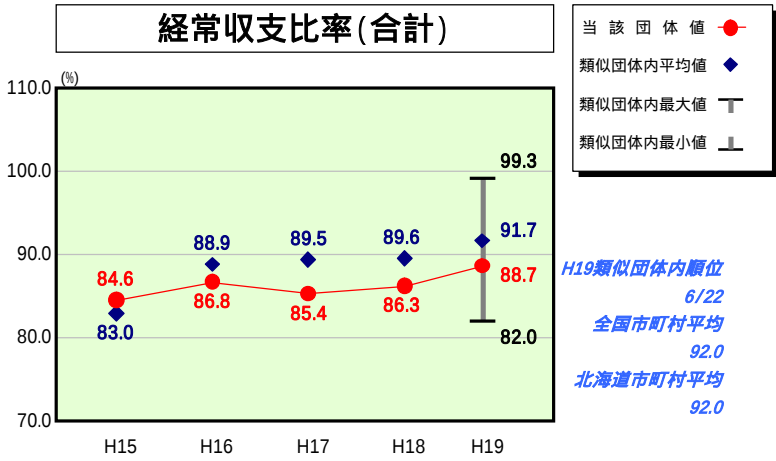


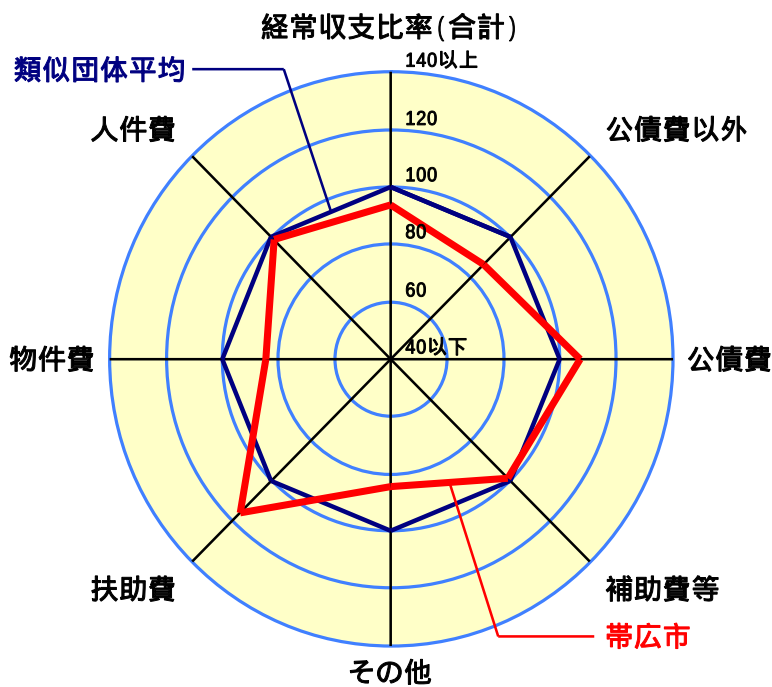
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 帯広市

経常収支比率の分析



人口	169,156 人(H20.3.31現在)
面積	618.94 km ²
歳入総額	74,180,933 千円
歳出総額	73,893,069 千円
実質収支	287,864 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：
類似団体平均を若干下回っている。定員適正化計画による職員削減が進んでいることなどから人件費は年々減少している。平成21年度実施に向けて特殊勤務手当を全廃する見直しを行っており、今後も適正な給与制度維持に向けて絶えず検証見直しを継続する。

物件費：
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、今後、民間委託等の推進により上昇することも想定される。引き続き施設維持管理経費等の節減に努めて、物件費の抑制を図る。

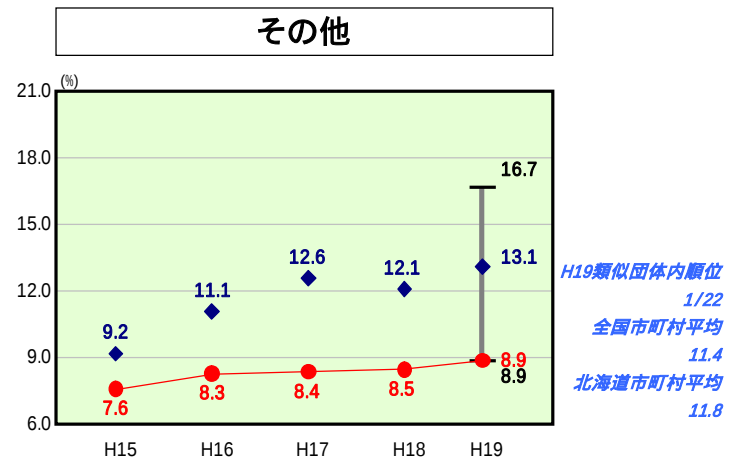
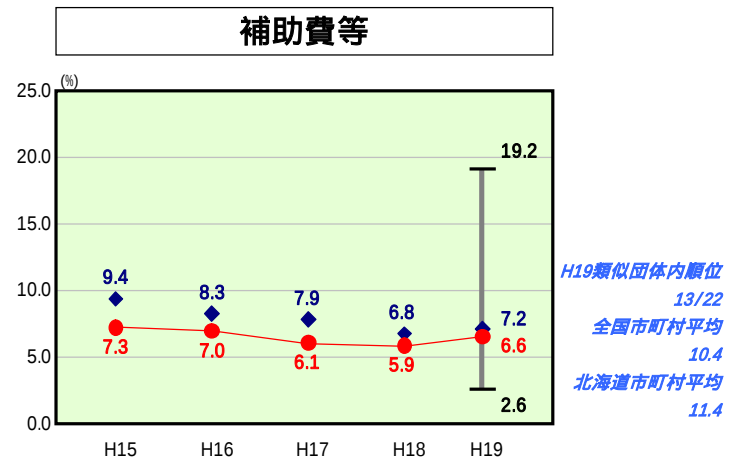
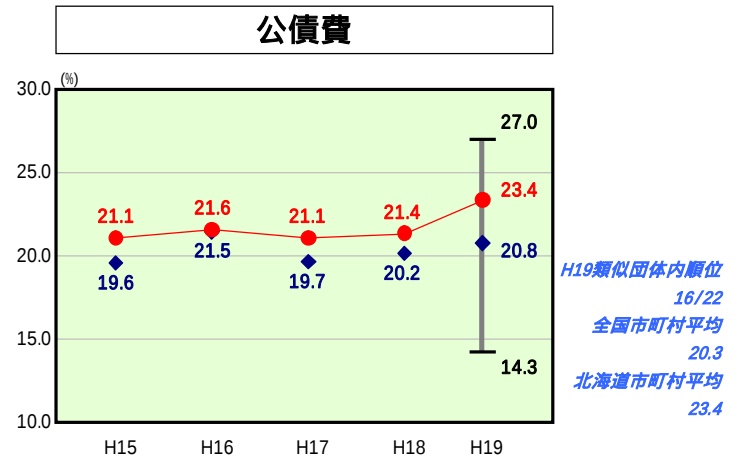
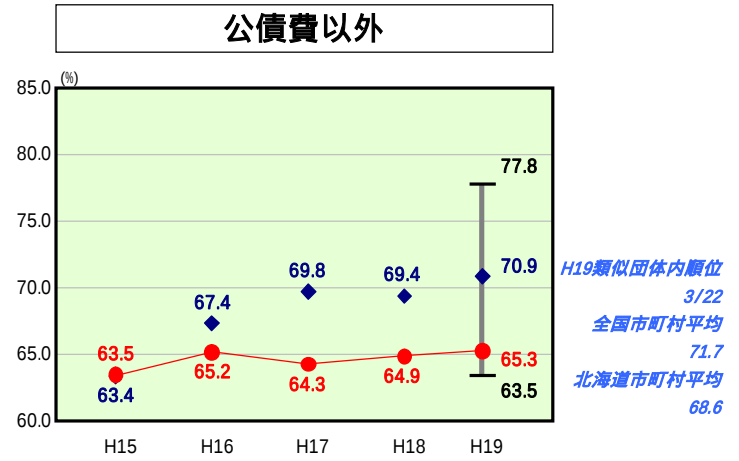
扶助費：
扶助費に係る経常収支比率が障害者自立支援給付や生活保護費などの社会保障費の増により類似団体平均を上回っており、今後も上昇することが見込まれる。

補助費等：
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均をやや下回っている。公営企業会計への支出金の抑制などにより近年は減少傾向にあったが、平成19年度は、特殊要因として、北海道市営競馬組合清算に伴う負担が生じ、比率が上昇した。

公債費：
過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均を上回る結果となっているが、平成14年度から臨時財政対策債等を除く地方債新規発行額の抑制を図っており、後年次の負担を縮小するよう努める。

その他：
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も公営企業会計等への繰出金については、独立採算の原則に立ち縮減に努める。

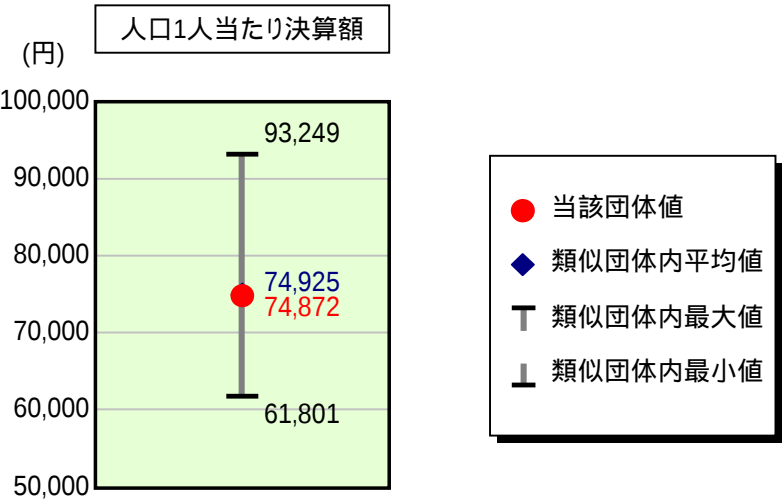
普通建設事業費：
帯広の森屋内スピードスケート場の本格着工や消防施設(新南出張所)の建設などの要因から、人口1人当たり決算額が上昇した。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、事業の取捨選択をしながら計画的な事業の推進を図る。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

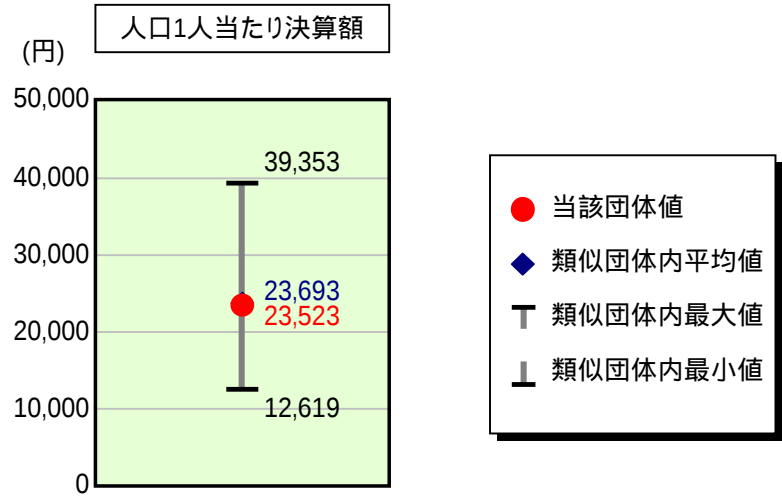
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,737,939	75,303	72,780	3.5
賃金(物件費)	530,635	3,137	3,410	▲ 8.0
一部事務組合負担金(補助費等)	250,907	1,483	2,860	▲ 48.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,861	496	737	▲ 32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	744	4	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	412,503	2,439	2,392	2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	300,751	1,778	1,518	17.1
▲退職金	▲ 1,652,287	▲ 9,768	▲ 8,772	11.4
合計	12,665,053	74,872	74,925	▲ 0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	7.97	▲ 0.28
ラスパイレス指数	96.4	98.4	▲ 2.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

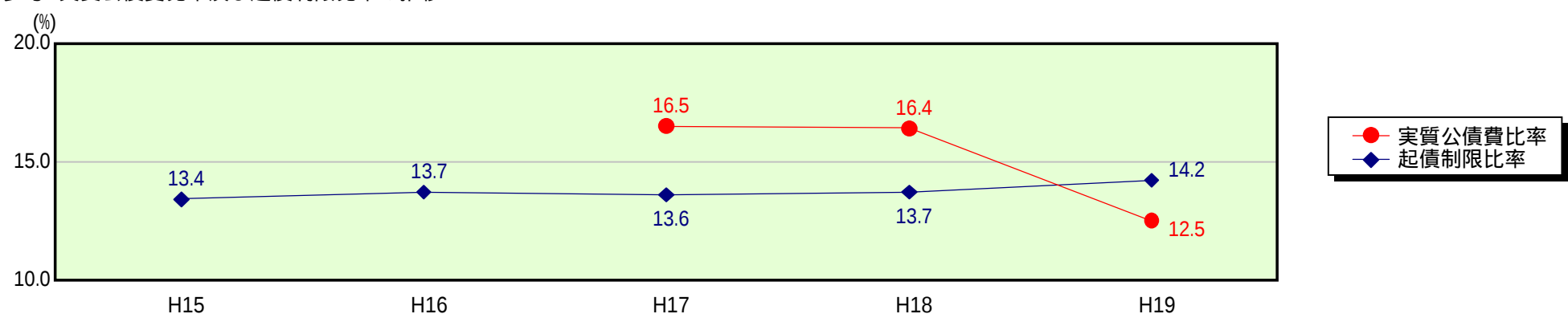


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額	7,280,223	43,039	40,039	7.5
(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	125,982	745	43	1,632.6
(年度割相当額)等				
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	805,301	4,761	13,038	▲ 63.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,275,098	7,538	1,722	337.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	711,984	4,209	1,686	149.6
一時借入金利子				
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21,589	128	22	481.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,241,200	▲ 36,896	▲ 32,857	12.3
合計	3,978,977	23,523	23,693	▲ 0.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)。

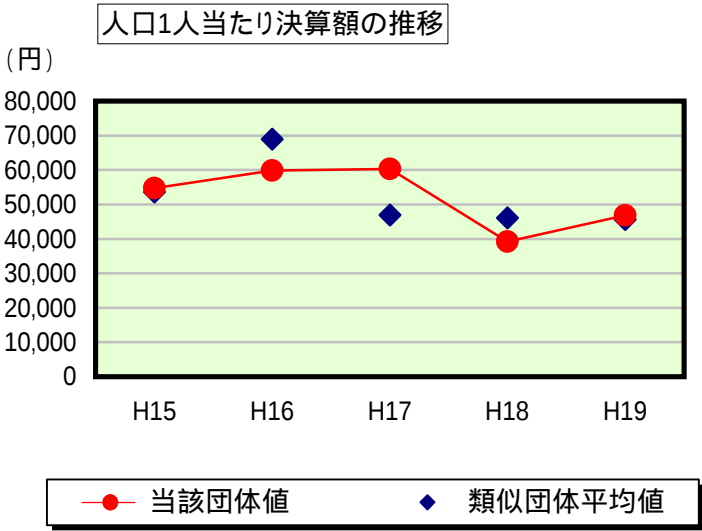
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 帯広市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	9,366,551	54,733	▲ 26.4	53,606	▲ 22.2	▲ 4.2
うち単独分	2,919,680	17,061	▲ 33.9	31,541	▲ 29.0	▲ 4.9
H16	10,229,749	59,856	9.4	68,917	28.6	▲ 19.2
うち単独分	4,293,463	25,122	47.2	41,973	33.1	14.1
H17	10,311,782	60,341	0.8	46,881	▲ 32.0	32.8
うち単独分	4,990,141	29,200	16.2	30,527	▲ 27.3	43.5
H18	6,681,837	39,239	▲ 35.0	46,072	▲ 1.7	▲ 33.3
うち単独分	2,300,612	13,510	▲ 53.7	28,341	▲ 7.2	▲ 46.5
H19	7,916,087	46,798	19.3	45,614	▲ 1.0	20.3
うち単独分	4,222,045	24,959	84.7	28,729	1.4	83.3
過去 5 年間平均	8,901,201	52,193	▲ 6.4	52,218	▲ 5.7	▲ 0.7
うち単独分	3,745,188	21,970	12.1	32,222	▲ 5.8	17.9